sojitz

New way, New value

CSRレポート2006

双日株式会社

企業プロフィール

会社概要

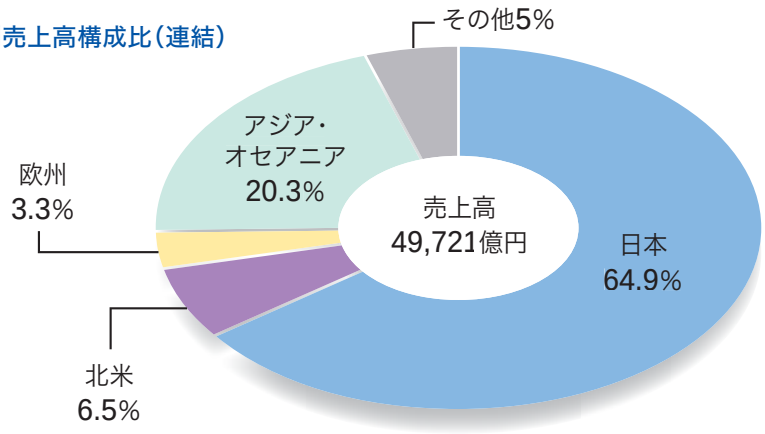
会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	72,652百万円(2006年12月31日現在)
代表者	代表取締役社長 土橋 昭夫(どばし あきお)
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20
	TEL :03-5520-5000
	FAX :03-5520-2390
	URL :http://www.sojitz.com
拠点数	国内 :12(支店、国内法人等)
	海外 :87(現地法人、駐在員事務所等)
	(2006年7月1日現在)
関係会社数	国内 :191社
	海外 :417社
	(2006年9月30日現在)
従業員数	単体 :2,017名(うち海外363名)
	連結 :18,218名
	(2006年9月30日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

2006年3月期財務情報(連結)

売上	49,721億円
経常利益	788億円
当期純利益	437億円

セグメント情報

2006年度3月期地域別売上高構成比(連結)



編集方針

双日は、昨年度まで営業面における環境側面の改善を目指した環境保全型ビジネスに重点を置いた『環境報告書』を毎年発行してきました。今年度より、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）への関心が一層高まっていることなどを踏まえ、当社の果たすべきCSRについて改めて検討し、『CSRレポート』として発行いたします。従来の『環境報告書』における環境側面に関する記述を継承しつつ、当社活動の経済側面、社会側面も加え、現在のCSR活動をありのまま、誠実に開示することを考えています。

また、『CSRレポート』を社員とのコミュニケーションツールとすることで、CSR意識をより浸透させながら、当社のCSRに対する考えや活動をステークホルダーの皆様に報告し、ご意見を頂くコミュニケーションツールとしても活用していくとともに、より一層信頼関係を築き上げていくことを目指していきます。

1. 報告対象期間

報告内容は2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）の実績としています。ただし、最新の情報をお伝えするために、活動や取組み内容およびデータは一部直近のものを含みます。

2. 対象範囲

双日株式会社および一部の双日グループ会社の活動を含みます。

3. 発行月と次回発行予定

2007年3月（次回：2007年10月予定）

4. 参照した外部のガイドライン

GRIサスティナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002

※GRI：Global Reporting Initiative UNEP（国連環境計画）の公認協力機関として設立された、
オランダに本部を置くNGO。1997年に持続可能性報告書の国際的なガイドラインを策定する目的で設立。
GRIガイドラインとは、CSR報告書を作成する際、企業の経済・環境・社会の三側面のパフォーマンスを開示するための枠組み。

編集担当部署

双日株式会社
コンプライアンス部

社長メッセージ

代表取締役社長
土橋 昭夫

当社の新中期経営計画『**New Stage 2008**』における初年度は、当初計画を上回って順調に推移する見込みです。復配方針も確定し、今新たな成長ステージに入っていると考えます。この成長を持続的なものとするため、双日の強みを活かした機能の拡充と、事業投資の拡大を行い、経営体制の強化の一環としてCSR（企業の社会的責任）への取組みをより深める必要性を感じております。一方、グローバル化の進展によって、昨今CSRの議論が深まっており、企業を取り巻くステークホルダーの皆様の、企業の社会的責任への関心が高まるとともに、企業の社会的取組みが企業成長の持続可能性により大きな影響を与え始めています。当社は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、説明責任の徹底を通して、より良い信頼関係を築いていくことで社会的責任を果たしていきたいと考えています。

昨年、当社は企業の社会的責任を改めて見つめ直すとともに、その取組みの方向性を議論するために「CSR推進委員会」を組織致しました。また、本年度から、従来の『環境報告書』を発展、拡充させ、新たに企業の社会的責任への取組みを加えた『CSRレポート』を作成致しました。従来の環境側面に加え、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、情報開示・セキュリティ、社会貢献、社員とのかかわりなどのテーマでの取組みをお伝えすることと致しました。

「双日グループ企業理念」に「双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。」を掲げています。これは、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の主眼に置き、社会的課題に対して、本業を通じた継続的な取組みを行い、新たな価値を創造しようとすることを示すものにほかなりません。この企業理念の実践を通した「持続可能な発展」の実現や、次の世代に豊かな地球を引き継ぐことを目指していきます。

そのためには、社員の意識の向上が欠かせません。社員一人ひとりが、社会に対する感受性、調和性に磨きをかけることで、社会の要請を絶えず把握していく姿勢が必要だと考えています。CSRはコンプライアンスの上に成り立っており、コンプライアンス意識および倫理観のより一層の向上を役職員に求めていきます。

CSRへの取組みの際、直面する社会的課題は多岐にわたります。その中でも、地球温暖化に代表される環境問題は現実に迫る危機です。世界各国で早急に取り組むべき課題であり、環境問題への取組みを行うべきとの認識は、今や、人々の意識の底流にあるものです。幸い、わが国には、優れた省エネ技術と環境技術があり、当社には、総合商社として世界規模で事業活動を行うことで培われたグローバルなネットワークがあります。当社は、独自の発想力、構想力を駆使しながらこれらを有機的に結合させ、環境問題の解決に果敢に挑戦していきます。

地球規模の課題である環境問題への対応のように、CSRへの取組みは、終りのない取組みです。当社は、「New Way, New Value」をスローガンとして掲げ、社会が直面する多様な課題に対し、社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していきます。

この報告書を通して当社のCSRへの取組みをご理解頂くとともに、みなさま方の忌憚なきご意見を頂ければ幸いです。

2007年3月
双日株式会社
代表取締役社長

土橋昭夫

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

「双日グループ企業理念」は、双日グループの社会的役割、存在意義、経営姿勢を広く社会に対して明らかにするものです。
当社は、“誠実な会社”であることを何よりも大切にしながら、グローバルな事業展開を通じて、豊かな社会づくりに貢献して参ります。

双日グループスローガン

New way, New value

「双日グループスローガン」は、双日グループの意思や姿勢を社会に対して簡潔な言葉として発信し、社会とのコミュニケーションを促進するメッセージと位置づけられるものです。社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していくことを宣言しています。

CSRマネジメント

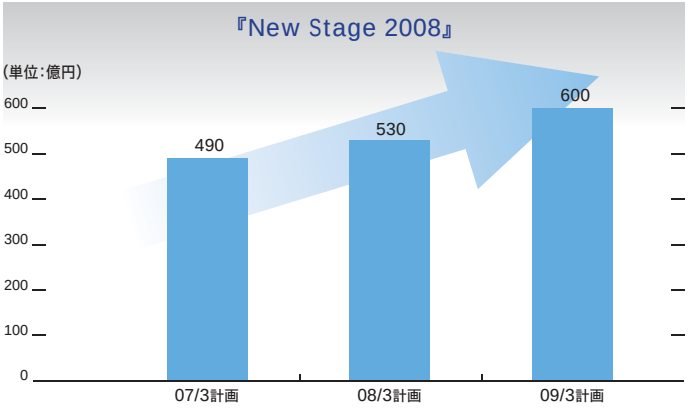
『New Stage 2008』の基本方針

双日は、2005年3月期（2004年度）にスタートした前中期3ヵ年経営計画『新事業計画』で、“財務体質の抜本的強化”、“良質な収益構造への変革”および“リスク管理の強化・高度化”に経営資源を集中させてきました。その結果、同計画の最終年度の主要な財務目標を、計画2年目にあたる2006年3月期（2005年度）に1年前倒しで達成することができました。当社は、この結果に甘んじることなく、2006年4月に新しい中期経営計画『New Stage 2008』を策定し、新たなスタートを切りました。

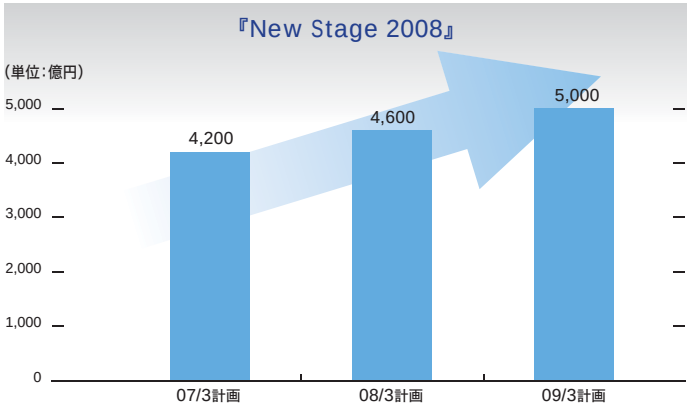
新中期経営計画『New Stage 2008』では、当社が掲げるグループ経営ビジョンを具現化するため、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」の3つを基本方針として取り組み、持続的な成長を達成し、企業価値の一層の向上を目指していきます。

定量的な目標としては、計画の最終年度である2009年3月期までに、当期純利益600億円、株主資本5,000億円を設定しています。

純利益



株主資本



1）成長戦略の一層の拡充

成長戦略では、個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにするために、双日グループの強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」により“持続的な成長”を図っていきます。

2）資本・財務戦略の加速

資本・財務戦略では、発行済優先株式の一掃により、資本構造の再編を一気に加速させます。また、計画の最終目標である流動比率120%以上・長期調達比率70%程度の実現を目指し、資金調達の一層の安定化に向けた取組みを加速させていきます。

3）リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ会社全体に一層浸透させ、また総合的なリスク管理体制を構築、その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持していきます。

CSRマネジメント

CSRへの取組み

CSRについての考え方

双日グループは、CSRとはまずは企業活動において当然やるべきことを誠実に行っていくこと、という考え方を持っています。その際に、経済、環境、社会の三つの側面において、バランスの取れたアプローチを行い、ステークホルダーの皆様に貢献していくこと、と考えています。具体的には、地球環境の保全や発展途上国の生活レベル向上、といった社会的課題を、「環境保全ビジネス」や「発展途上国インフラ整備ビジネス」などの商社の事業活動を通じて着実に解決していくことで、社会的責任を果たしたいと考えています。また、「食の安全の確保」など、事業活動を行っていて直面する社会的課題の解決にも、前向きに取り組んでいます。これらの社会的課題の解決に、双日グループ独自のアプローチも加えて、積極的に双日らしいCSRの取組みを進めたいと考えています。また、事業活動外での社会貢献活動についても、当社らしい活動を検討していきます。そのためには、社員のCSRに対する意識のより一層の高揚が必要と考えており、社員一人ひとりの意識向上施策を行っていきます。

CSR行動基準

当社CSR推進の礎は、双日グループ企業理念「双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。」に置いています。また、当社CSRの具体的行動指針となるのは、「双日グループ・コンプライアンス行動基準」のうち、CSRについて記載している以下の項目で、この指針を基にCSRに取り組んでいます。

企業の社会的責任に配慮した企業活動

①双日は、国際社会の一員として、また良き企業市民として、国際的活動における協調と融和および企業の社会的責任に常に配慮し、積極的に社会貢献に努めます。

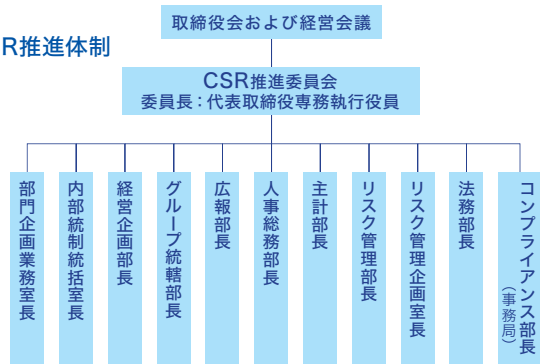
②双日は、健全な地球環境の維持の重要性を十分認識し、そのための継続的な活動を行うとともに、貧困・人権などの社会問題に積極的に取り組むことで、次の世代に豊かな地球を引き継ぎます。

③双日は、企業活動のあらゆる場面において平等の精神を尊重し、人種、国籍、信条、性別等を理由とした差別的取扱いはしません。

当社のCSR推進体制

CSR活動を見渡し、かつ未着手の分野の取組みを推進するため、社内横断組織の「CSR推進委員会」(委員長:代表取締役専務執行役員、事務局:コンプライアンス部)を2006年3月に設置し、当社CSRの方向性や推進に関する議論・検討を積極的に行っています。

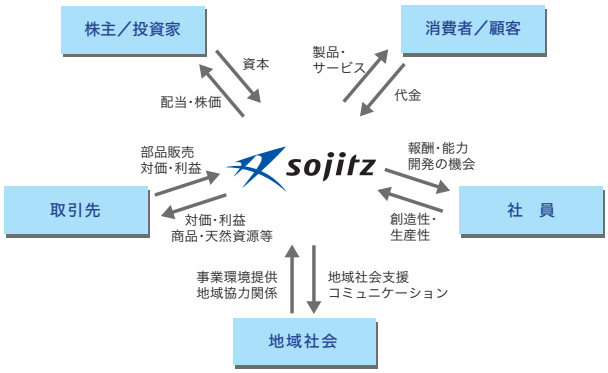
双日のCSR推進体制



ステークホルダーについて

世界各地で様々な事業活動を行う双日グループは、多くのステークホルダーの皆様との関わりを持っています。双日グループが、社会に対する責任を果たしていくためには、ステークホルダーの皆様との一層の信頼関係の構築が何より重要と考えています。

ステークホルダーとの関わり



なお、右図に記載の主要なステークホルダーの他にも、行政官庁、NGO・NPOなど、双日グループにとっての重要なステークホルダーは多く存在しています。

環境への取組み

取組み状況

今日、地球環境問題は、地球温暖化などその影響が地球規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題となっています。双日は、あらゆる事業活動を通して経済の発展と地球環境の保全の両立を図るために、全社をあげて環境保全活動を推進していきます。また、環境管理の国際規格であるISO 14001の認証を取得し、その適切な運用と継続的な改善を推進するため、年１度、内部環境監査を実施しています。今年度は2006年8月に実施し、監査の結果、不適合や法令違反はなく、適切に運営されていることを確認しました。

認証登録事業者

双日株式会社

認証機関 ： 日本検査キューエイ株式会社

認証番号 ： E1436

登録日 ： 2006年3月16日

再発行日 ： 2006年12月14日

有効期限 ： 2007年10月31日

登録証

連結子会社のISO 14001認証取得状況（2006年8月現在）

Autrans(Thailand)Co.,Ltd.　プラネット（株）　（株）カスタムサーブ　プラマテルズ（株）
PT KALTIM METHANOL INDUSTRI　双日工程塑料(大連)有限公司
The Long Binh Techno Park Development Company　双日建材（株）　双日住宅資材（株）　（株）ニチメンインフィニティ
第一紡績（株）　日商エレクトロニクス（株）

環境への取組み

環境方針

基本理念

地球環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題である。

双日は、地球環境問題を経営上の最重要課題の一つとして捉え、あらゆる事業活動を通じて、経済の発展と地球環境の保全の両立を図る「持続可能な発展」の実現に向け最善を尽くし、次の世代に豊かな地球を引き継ぐことを目指す。

基本方針

1. **環境への配慮**
   事業活動の推進にあたって、環境影響を認識し、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に充分配慮するとともに環境汚染の防止に努める。

2. **環境関連諸法規等の遵守**
   事業活動の推進にあたって、環境関連諸法規、国際条約及び当社が合意した協定・基準等を遵守する。

3. **環境管理体制の維持と継続的改善**
   環境マネジメントシステムを充実し、環境目的・目標の設定と定期的な見直しを行い、その継続的改善に努める。

4. **環境保全活動の推進**
   日常のオフィス活動の中で、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を積極的に推進し、循環型社会の実現に寄与する。

5. **環境保全型ビジネスの推進**
   環境負荷のより少ない製品や省エネルギー型あるいは省資源型の製品の販売や、リサイクル事業、新エネルギー事業の開発など環境保全型ビジネスの推進により環境負荷を低減し、「持続可能な発展」に寄与する。

6. **環境方針の周知・公表と啓発活動の推進**
   本方針を全ての役員・従業員に周知徹底させるとともに、社外にも開示する。また全員が地球環境問題への深い認識を持ち、環境に配慮した企業行動を進めるよう教育・啓発活動を推進する。

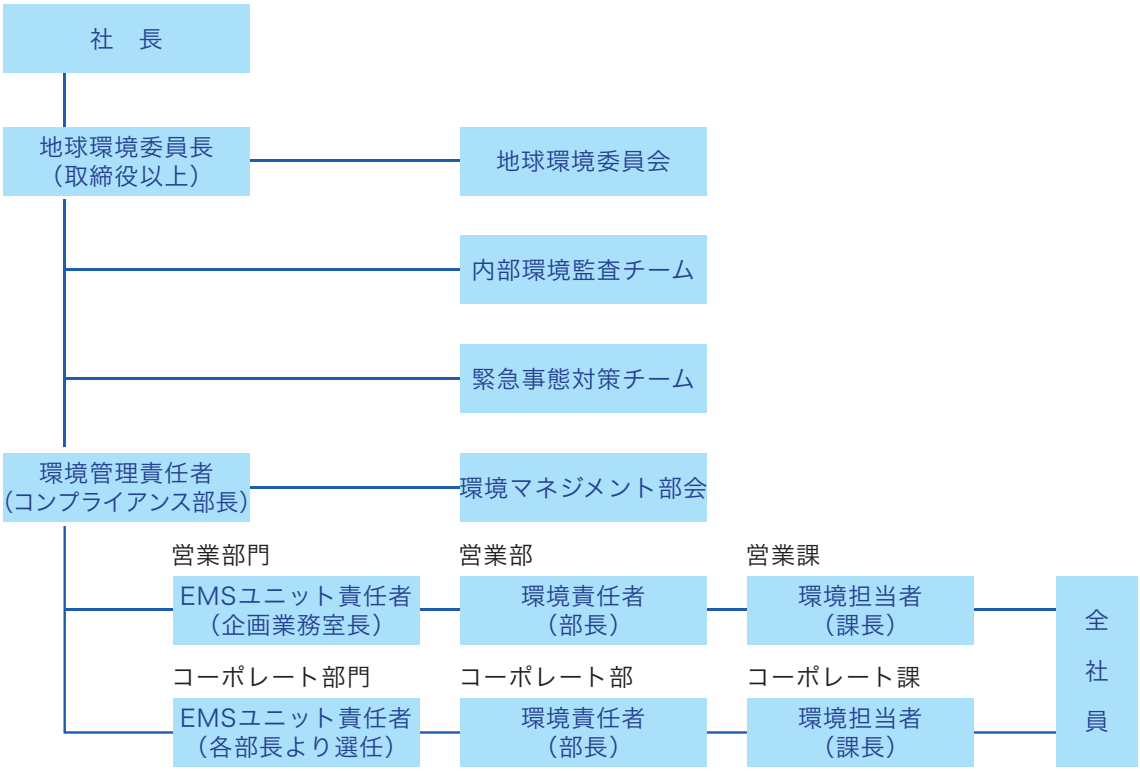
2004年4月1日
双日株式会社
代表取締役社長
土橋 昭夫

環境への取組み

環境管理体制

双日は、社長から任命された地球環境委員長を環境マネジメント全般に関する環境最高責任者とした環境管理体制を構築し、環境マネジメントシステムを推進しています。

環境管理体制



地球環境委員長	社長より任命され、経営層を代表した環境マネジメント全般に関する最高責任者です。
地球環境委員会	環境マネジメントに係る基本方針および重要事項についての審議・立案、全社的に重大な影響を持つ環境上の緊急事態の対応をします。
環境管理責任者	環境マネジメント業務の全体を統括し、環境マネジメントシステムの運営、維持、管理を行います。
EMSユニット責任者	地球環境委員長より任命され、EMSユニット（部門）における環境管理の統括を行います。
環境マネジメント部会	環境マネジメントシステムの運用状況の確認と情報の伝達を行います。
環境責任者	地球環境委員長より任命され、部内の環境管理の統括を行います。
内部環境監査員	監査員養成研修を終了した社員が地球環境委員長より任命され、環境マネジメントシステムとその運用状況を定期的に監査しています。

環境への取組み

環境目的・目標

双日の環境マネジメントシステムにおける「環境目的・目標」

目　　的	目　　標
1）環境保全型ビジネスの推進	環境保全型ビジネスの推進
2）双日グループ会社の環境関連法規制要求事項遵守の管理	主管部の子会社の調査を確実にする
3）環境活動の外縁的展開	環境活動の双日グループ会社、委託先への拡大および取引先への協力要請

なお、各部署でも期初に業務・商品・事業が環境に与える側面を洗い出したうえで環境影響評価を行い、「環境目的・目標」を設定しています。2005年度は期初設定の目標を達成しました。

2005年度の部署ごとの「環境目的・目標」

環　境　方　針	目　的・目　標
環境への配慮 （自然生態系、地域環境および地球環境保全への配慮と環境汚染の未然防止）	・業務上の安全管理を徹底する ・委託先の環境リスク対策を徹底する ・取扱い商品の環境配慮教育を実施する
環境関連諸法規等の遵守	・海外関連会社在籍国の環境関連法規の遵守 ・法規を遵守する優良委託業者の選定 ・産業廃棄物を適正に処理する
環境管理体制の維持と継続的改善 （環境マネジメントシステムの運営と環境リスク管理）	・ＥＭＳ活動、ＥＭＳ教育を実施する ・関係会社の安全対策、環境リスク対策を徹底する
環境保全活動の推進 （オフィス活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入の推進）	・社内消耗品の購入ミニマイズ ・オフィス活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減に関する周知徹底 ・分別廃棄によるリサイクルの促進
環境保全型ビジネスの推進 （資源・エネルギーの有効活用、環境負荷の低減へ貢献）	・環境ビジネス案件の開拓 ・環境関連機器等の拡販 ・リサイクル事業の推進 ・新エネルギー事業の開発・推進
環境方針の周知・公表と啓発活動の推進 （環境教育・啓発活動の推進）	・双日全社のＥＭＳ活動、ＥＭＳ教育を実施する

環境教育・啓発

環境マネジメントシステムを円滑に推進するための教育・訓練として「環境影響評価研修（環境責任者・担当者対象）」、「新入社員教育」、「一般社員教育」、「内部環境監査員養成研修」を定期的に実施しています。また、イントラネット上から全社員が、環境方針をはじめとした環境マネジメントシステム関連文書を閲覧することができます。

環境への取組み

環境リスクマネジメント

双日が事業活動を行うにあたり、様々な環境面のリスクが存在します。環境法令を遵守し、環境汚染を未然に防止することは企業の社会的責任であるとの認識の下、当社では、環境マネジメントシステムにおいて事業活動に伴う環境リスクを把握し管理しています。

環境法規制等の遵守

当社が直接的に遵守すべき法規制のみならず間接的に影響を受ける法令も把握し、定期的に遵守状況をチェックしています。2006年7月に施行された欧州RoHS指令に関しては、実態調査を行うとともに対応についても注意喚起を行いました。

新規事業投資の環境影響評価

新規事業投資案件を行う際は、環境保全の観点から申請部署が『環境チェックリスト』を作成し環境影響評価を行うことを義務付けています。

グループ会社の環境監査

当社グループ会社の監査の際に、製造業・加工業など工場を有するグループ会社に対して環境管理体制・環境法令遵守状況など環境管理面での監査も同時に行っています。

環境保全オフィス活動

双日は、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を積極的に推進し、全社員参加で環境負荷の低減に努めています。また、地球温暖化対策推進国民運動「チームマイナス６％」の一員として、”クールビズ”、”ウォームビズ”の実施、昼休み・退社時の消灯、OA機器・コピー機等の電源切り等による
オフィス内電力使用量の削減を行っています。

当社の事務所内における電気使用量およびゴミの排出量は以下の通りです。

電気使用量（単位：万kWh）

		2004年度	2005年度
東京	三田／国際／森 → 国際／森	205	235
	お台場 → ×	129	–
大阪	淀屋橋	21	9
	ホーコク	28	26
	世界長	12	11
合計		395	281

注：双日（東京）は、三田NNビルおよびトレーピアお台場から国際新赤坂ビルおよび六本木25森ビルに2004年7月から2005年1月にかけ順次移転しました。

三田＝三田NNビル　国際＝国際新赤坂ビル　森＝六本木25森ビル
お台場＝トレードピアお台場　淀屋橋＝トレードピア淀屋橋
ホーコク＝ホーコクビル　世界長＝世界長ビル

ゴミ排出量（単位：トン）

		廃棄物排出量(トン)		再資源化量(トン)		処分量(トン)		リサイクル率(%)	
		2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
東京	三田／国際／森 → 国際／森	272	833	192	788	80	44	71	95
	お台場 → ×	29	–	17	–	12	–	59	–
大阪	淀屋橋	20	6	7	3	12	3	35	50
	ホーコク	6	6	2	2	5	4	33	33
	世界長	5	5	2	2	3	3	40	40
合計		332	850	220	795	112	54	66	94

注①それぞれのビルにおける双日（株）の該当分を算出。
②原則、双日（株）が事業所として使用していた月毎の数字を合算。
③双日（株）分でデータを取っていない部分は、ビル全体に対する面積按分で算出。

環境保全コスト

対象期間：2005年4月～2006年3月　　対象範囲：双日（株）　　単位：千円

分　類	主な取組み内容	費用額
事業エリア内コスト	省エネに係わるコスト	–
	廃棄物の処理・リサイクルに係わるコスト	23,062
上・下流コスト	容器包装リサイクルコスト	21,392
	グリーン購入によるコスト	–
管理活動コスト	環境マネジメント運用に係わるコスト	55,691
	環境情報開示のためのコスト（環境報告書等）	1,011
研究開発コスト	環境ビジネス開拓コスト	–
社会活動コスト	環境保護団体への寄付等	–
環境損傷対応コスト	発生した環境負荷の影響除去等に掛かるコスト	–

環境への取組み

環境保全型ビジネス

双日が取り組んでいる環境保全に貢献する事業活動をご紹介します。

環境保全に繋がる電気駆動式大型トラック開発

コージェネシステム提案でCO_2削減へ

産業廃棄物の再資源化を促進する「おから乾燥機」を販売

焼却灰を無害化・再資源化するプラズマトーチの販売代理店

Webサイトを利用した排出権取引が実現

地球環境に優しいベントナイト製品を開発・販売

CO_2の炭層固定化事業にチャレンジ

温暖化解決に向けバイオ燃料事業を開発中

CO_2削減効果が高い環境型新エネルギー技術開発

環境に優しい水性インキを使った食品包材を販売

ダイオキシン対策の原料を使った包装材を販売

超臨界流体技術を用いた添加剤で地球温暖化防止

SCM構築によるCO_2削減への取組み

建築物総合環境性能評価でAランクを取得

オール電化でオゾン層破壊を抑止

温暖化抑制に貢献するコージェネシステムを採用

大型ショッピングセンターで生ゴミのコンポスト処理

森林認証材の需要拡大に注力

各種環境配慮商品を販売促進

資源として廃食用油を有効活用

再生ポリエステル使用のユニフォーム(制服)を供給

環境循環型素材「テンセル」を販売展開

人と地球に優しい繊維製品の開発

環境に配慮したチップ植林事業をベトナム、豪州で展開

環境国際基準ISO14001認証取得の支援サービス

産業廃棄物管理のためのASP事業

環境への取組み

環境保全型ビジネス 1

環境保全に繋がる電気駆動式大型トラック開発

双日米国会社は、三菱電機と共同で、世界最大の建設機械メーカーである米国キャタピラー社との間で、次世代電気駆動式大型鉱山用トラックの制御装置の開発および購入に関し、包括的戦略提携を締結。この推進制御システムはエネルギー効率を最大化しながらコントロールするもの。これを大型トラック用に開発することにより、従来の機械駆動式に比べ大幅な使用燃料の削減と排出ガス低減化を実現できる。

コージェネシステム提案でCO_2削減へ

原油価格の高騰、環境・省エネ意識の高まり、CO_2削減の社会的要請から、分散型発電（コージェネレーション）システムの導入やエネルギー源の天然ガス転換をめざす取引先が増大。蒸気を大量使用する繊維産業においてこの傾向が顕著。双日は、インドネシアの日系企業向けにコージェネシステムを含むエネルギーソリューション提案型営業を展開。市場をタイ、中国、パキスタン、シンガポール、インド、韓国に拡大して案件形成に注力している。

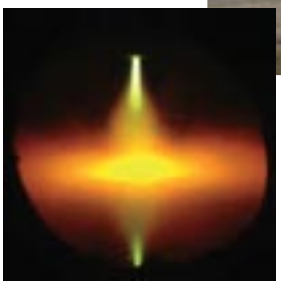
産業廃棄物の再資源化を促進する「おから乾燥機」を販売

双日マシナリーは、食品会社向けに食品残滓（ざんし）のリサイクルを目的としたおから乾燥機を販売している。同乾燥機は、豆腐、油揚げ、豆乳などを製造する大豆加工工場で排出される生おからを瞬時に乾燥するシステム。乾燥によって腐敗を抑え保存が可能となり、飼料、菌床、釣りエサ、食品添加物などとして有効利用することができる。産業廃棄物の再資源化は循環型社会形成の促進につながり、廃棄物処分場の不足問題解決の一助ともなる。

焼却灰を無害化・再資源化するプラズマトーチの販売代理店

双日マシナリーは、自治体のゴミ焼却場から排出されるダイオキシンを含む焼却灰を溶融無害化・減容化処理して再資源化する米国フェニックス・ソリューションズ社製プラズマトーチの販売代理店となっている。このプラズマ熱分解システムの主な特徴は、発生する排ガスが少なく、リサイクルに適した建設資材用などの良質なスラグを得られ、また、電気式のため制御が容易なこと。産業廃棄物の再資源化という循環型社会形成の促進になる。

小山川クリーンセンター



灰溶解炉内のプラズマ

Webサイトを利用した排出権取引が実現

双日100%子会社のコーリンクは、186社の会員企業を有するアジア唯一の石炭総合サイトで、石炭に関するさまざまな情報提供や石炭の電子商取引市場を構築・運営。これまで相対による売買であった日本国内の排出権取引市場が、コーリンク会員を対象にWebサイトを利用した排出権取引を実現。企業に対して温暖化ガス排出対策に資するとともに、大企業中心の排出権市場に中小企業の参加が可能となる。

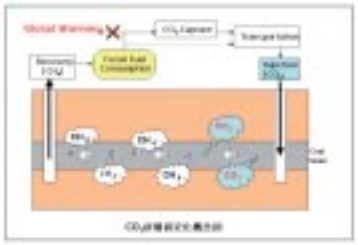
環境保全型ビジネス 2

地球環境に優しいベントナイト製品を開発・販売

火山灰から生まれた環境に負荷を与えない天然資源（無機物）である特殊粘土ベントナイトは、鋳造、土木・建築など多様な産業分野で活用されている。双日グループのボルクレイ・ジャパンは、最終処分場の土壌汚染防止や農業用溜め池などに高い防水性能を発揮するベントナイトを使った遮水ライナー“ボルクレイ・マット”をはじめ、優れた技術力によって開発された高品質の各種ベントナイト製品を国内マーケットに広く供給している。

CO_2の炭層固定化事業にチャレンジ

双日は、化石燃料の消費に伴い発生する地球温暖化ガスCO_2を捕捉して地中に固定する技術（CCS：Carbon Capture & Storage）のひとつであるCO_2炭層固定化技術を活用、炭層メタンガスを増進回収（ECBMR：Enhanced Coal Bed Methane Recovery）するとともにCO_2固定による環境ビジネスの事業化をめざしている。増進回収の概念は、CO_2を炭層に注入し、炭層に吸着しているCH_4（メタン）と置換させて回収するというもの。

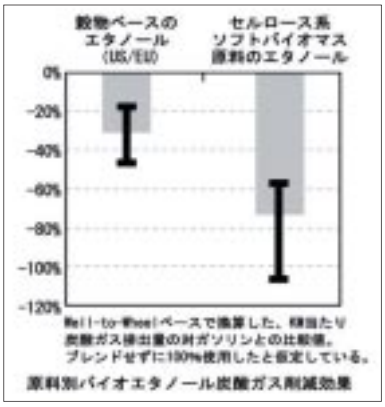


温暖化解決に向けバイオ燃料事業を開発中

温暖化問題などの地球的規模の課題解決、地球環境を保全し、将来世代につけを残さず、かつ、現世代の経済成長・福利を最大限高められるサスティナブルな循環型社会システム実現のために、双日は、資源・エネルギー分野における技術、ビジネスモデル、新事業の開発に注力。温室効果ガス（CO_2等）の削減策として有効なバイオ燃料（バイオエタノール、バイオディーゼル）を輸送、発電などの産業部門へカーボンニュートラルな新燃料として導入すべく、国内外においてバイオ燃料作物栽培、バイオ燃料製造、バイオ燃料販売に関わる各事業の開発を展開中。

CO_2削減効果が高い環境型新エネルギー技術開発

CO_2削減効果は、コーンを原料としたバイオエタノールは20～40%、セルロース系原料を使用したものは70～90%であり、技術的進歩を加えればセルロース系バイオエタノールは各燃料の中で最もCO_2削減に貢献できる。また、栽培地が限定されず、農業残渣などを原料として利用できるため、世界中どこでも1バレル25～35ドルの原油をベースにしたガソリンとコスト的に遜色なく生産できる可能性がある。双日が設立した「環境型新エネルギー投資ファンド」の枠組みを利用し、セルロース系原料からのエタノール生産技術の実現に向け、技術保有企業への投資、買収、インキュベーションなど事業戦略の開発を行っている。



環境に優しい水性インキを使った食品包材を販売

双日の合成樹脂事業を担うグループ会社であるプラネットは、食品トレーや弁当容器などの食品包材用に水性インキを使用したプラスチックフィルムの販売を行っている。通常、フィルムの印刷には油性インキが使用されるが、その生産過程において化学物質が排出され、引火・爆発の危険性や工場周辺の環境汚染などの可能性がある。水とアルコールからできている水性インキは、これらの心配がなく、安全性が高く環境に配慮した製品として水性インキを使用した食品包材の提案に努めている。

環境への取組み

環境保全型ビジネス 3

ダイオキシン対策の原料を使った包装材を販売

プラネットは、ゴミ焼却時のダイオキシン発生抑制効果の高い水酸化アルミニウムの原料原体を製紙メーカーに販売し、製紙され抄紙した混合紙（スイアルペーパー）を製袋メーカー向けに販売している。水酸化アルミニウムには酸化促進作用による燃焼促進効果、ダイオキシン吸着効果、塩化水素ガスの吸着効果、重金属吸着効果など有用な働きがある。今後も水酸化アルミニウム入りポリ袋やゴミ袋など環境に優しい包装材の提案を進めていく。

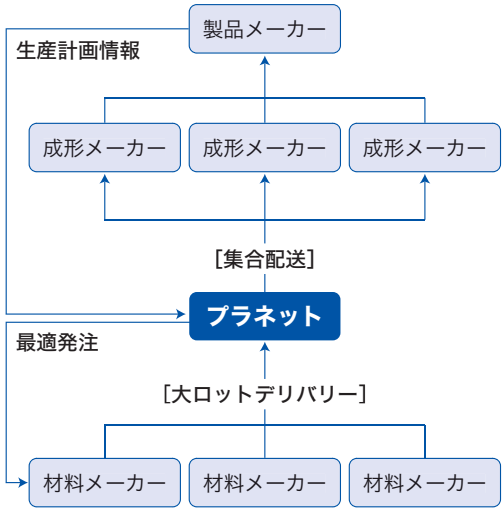
超臨界流体技術を用いた添加剤で地球温暖化防止

プラネットは、イーベーシック（株）製の画期的な添加剤ナノハイブリッドカプセル２を取り扱っている。現在日本では廃プラスチックの約60％が焼却処分され、大量のCO_2が大気中に放出されているが、同製品はさまざまなプラスチックに3％程度混入することにより、強度が増して使用樹脂量を削減し、焼却時のCO_2排出量を大幅に低減、地球温暖化防止の一助となる。使用樹脂の減量化は容器包装リサイクル法に基づく処理委託費用の軽減にも繋がる。

SCM構築によるCO_2削減への取組み

プラネットは、樹脂ビジネスにおいて、国内の家電メーカー向けにSCM（サプライチェーンマネジメント）構築による物流機能強化を提案。受発注管理や物流管理、在庫管理などを一括して代行し、家電メーカーの購買代理店として機能するというもの。優れた衝撃剛性、耐熱性、成形性等の特徴を持つABS樹脂原料の事例では、デリバリーの効率化により流通在庫を圧縮、トラック輸送の大幅な削減を実現して運行距離が減少（月間約37,000km）、物流過程で発生するCO_2の削減に寄与する。

【SCM導入による商流】



建築物総合環境性能評価でAランクを取得

双日は、2005年秋に分譲した大規模マンション「グラン・レジデンス」（我孫子駅前）につき、建築物を環境性能で評価・格付けする手法であるCASBEE評価認証制度においてAランクを取得した。同制度は、省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減をはじめ、室内の快適性や景観への配慮など環境品質・性能向上も含めて建築物の環境性能を総合的に評価するもの。マンションを含む民間建築として千葉県初の取得となった。

オール電化でオゾン層破壊を抑止

双日は、分譲マンション事業においてオール電化の物件を各種提供しているが、CASBEE評価認証を取得した「グラン・レジデンス」（前項参照）もそのひとつ。空気熱と深夜電力の利用によりすぐれた省エネ効果と省コストを実現、熱効率も高く地球温暖化抑制にも貢献でき、環境にも優しく地震など災害時の二次災害の発生もきわめて少ない。さらに高齢化社会においても火を使わない安心・安全なオール電化は大きなニーズが予想される。

オール電化物件のひとつ「グラン・レジデンス」

環境への取組み

環境保全型ビジネス 4

温暖化抑制に貢献するコージェネシステムを採用

天然ガスによってマンション内で自家発電を行い、排熱も活用するコージェネシステム。作られた電気は共用部や各住戸で使われ、排熱は共用部の暖房に利用。エネルギー利用率も高く、地球温暖化の主要因であるCO_2や窒素化合物を抑制するなど環境保護にも貢献する次世代型エネルギー供給システムである。双日は、この社会的価値の高い先進システムを大規模分譲マンション「マナーズヒル千里」(大阪・吹田市)に採用している。

コージェネシステムを採用した
「マナーズヒル千里」

大型ショッピングセンターで生ゴミのコンポスト処理

双日は、佐賀県で運営している大型ショッピングセンター「モラージュ佐賀」で生ゴミの処理にコンポスト(堆肥)装置を使用している。月平均約12.5トン排出される生ゴミはすべて場内の堆肥化プラントで細菌を使ってコンポスト化。重量は60～70%程度となり、月間8～9トンの堆肥を生成、地元の農協や青果栽培業者に全量無料で配布され、すべて有機栽培用として使用されている。産業廃棄物の再資源化により循環型社会形成の促進に繋がっている。

「モラージュ佐賀」で使用している
コンポスト装置

森林認証材の需要拡大に注力

双日は、FSC(森林管理協議会)の国際的森林認証を取得したソロモン諸島の植林材の独占販売権を英国資本の木材会社KFPL社から取得。あわせて林産物の流通加工認証(CoC)も取得し、日本の合板メーカーへ定期販売を行っている。今後も業界最大手として、自然環境保全に配慮した木材の需要拡大のため、適切な管理をしている持続可能な森林経営から供給される「森林認証」材の取扱いを強化していく。

各種環境配慮商品を販売促進

双日建材は、火力発電所で化石燃料を燃焼する際に発生する硫黄酸化物(SO_x)を排煙脱硫装置で回収し無害化した副生石膏を主たる原料とする「石膏ボード」、建設廃木材や製材過程で生じる端材を主原料とする「パーティクルボード」や「MDF」(中質繊維板)、使用済みプラスチックの再生品で繰り返し利用できるコンクリート型枠用「NFボード」(再生プラスチック)など環境配慮商品の販売促進を展開。大気保全や廃棄物排出抑制などの環境負荷低減に取り組んでいる。

石膏ボード

資源として廃食用油を有効活用

双日は、1980年代半ばから廃食用油のリサイクルビジネスに着目、食用油脂を大量に使用している業界で日本初の廃食用油脂回収業者組合の結成を支援し、廃食用油回収システムを構築した。同時に、回収された廃食用油を油種・グレード別に選別し、各種原料や燃料などに再生販売するシステムも作り上げ、その取扱量はシェアNo.1を誇る。これらはアジア諸国などにも輸出され、再び資源として有効利用されている。

環境への取組み

環境保全型ビジネス 5

再生ポリエステル使用のユニフォーム(制服)を供給

日本では、2001年4月1日にグリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)が施行され、今ではポリエステル製品のほぼ全量はリサイクルされたペットボトルなどを原料とした再生ポリエステルが使用されている。双日は、JRグループ、官公庁などに制服用シャツ類を中心に再生ポリエステル使用のユニフォームをOEM(受託生産)で供給している。使用済みペットボトルの回収推進にも間接的に貢献している。

環境循環型素材「テンセル」を販売展開

双日が取り扱っているテンセルは、ヨーロッパ環境賞を受賞した新しい天然繊維。原材料のユーカリ樹は計画植林されたもの。生産工程で使用するアミン系溶剤も100%再利用。セルロース系繊維ゆえに環境への負荷がない次世代循環型エコロジー素材。ヨーロッパ(EU)基準の「ECO-LABEL」(環境負荷が少ないと認められた商品が使用できる)に加え「ISO9001」、「エコテックス規格100」など環境保全に関わる認証を受け、環境対応の市場ニーズに応えて需要は拡大している。

人と地球に優しい繊維製品の開発

双日グループの第一紡績は、豊かな自然環境保護を使命に、人と地球に優しい製品開発を展開。天然繊維リヨセル(原材料はユーカリ樹)を原料としたインナー・ナイティー向け原糸・生地の生産。オーガニックコットン原糸を使い、米仏の世界的な認証機関のグループである「Ecosert−QA I」の認証を得た編み立て・加工・縫製の各工場にてベビー用肌着を商品開発。豪州産の減農薬綿花を使った繊維素材「コットンスピリット」を製品化。

オーガニックコットンを使ったベビー用肌着

天然繊維リヨセル

環境に配慮したチップ植林事業をベトナム、豪州で展開

双日は1993年、ベトナム企業との合弁事業として紙の原料となる木材チップ製造会社VIJACHIP社を設立、ダナン市など中部地域において植林とチップ生産を推進し、2005年時点で15,000haの植林を完了。これに加え、2001年より苗木の無償配布を実行、現在までに1万ha相当の森林開発に協力。本プロジェクトの特徴は農民を林業経営者に育て植林から木材生産までの主要な担い手にしたこと。地域経済・住民の活性化とベトナム経済の発展、環境保全に貢献している。現在はベトナムに加え豪州においても植林事業を展開中。

VIJACHIP社の苗床

VIJACHIP社の植林地

環境国際基準ISO14001認証取得の支援サービス

環境保護に対する意識が高まっている中、双日は、環境に関する国際基準であるISO14001認証取得をめざす企業に対し、短期間で効率的に取得できるように作業負荷を極力軽減したプログラムを提供。また、認証取得後も、環境マネジメントプログラムの継続的改善を進めるためのアフターフォローサービスを実施。これまでの実績としては40社に及ぶ企業の認証取得を支援しており、環境保全活動の普及・促進に繋がっている。

産業廃棄物管理のためのASP事業

双日は、産業廃棄物の不法投棄撲滅への取組みとして、廃棄物の排出・運搬・処理状況を報告するマニフェスト(産業廃棄物管理表)を電子媒体で管理するシステム「ビーナス」を運営している。マニフェストの発行・管理にかかるコストや手間を大幅に削減し、排出事業者、収集・運搬事業者、処理事業者の間で情報共有を図ることができ、さらにGPS(全地球測位システム)を活用することにより、処理の流れを追跡することが可能なシステムである。

＊ASP:Application Service Provider

廃棄物管理システム「ビーナス」

社会貢献への取組み

社会貢献活動

双日は、「誠実な会社」であることを何よりも大切にしながら、国際社会の一員として、また、よき企業市民として、国際的活動における協調と融和および企業の社会的責任に常に配慮し、貧困・人権などの社会問題に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献していきます。

災害救援活動

2006年に発生したフィリピン・レイテ島における地滑り災害、あるいは、インドネシア・ジャワ島中部地震などの災害に際して、双日グループでは被災地への義捐金や物資の支援などを行っています。また、同時にグループ役職員有志からの募金金額に加えてのマッチングギフト（130万円：2005年4月～2006年3月実績）を実施しています。

インドネシア・ジャワ島中部地震の際には、
現地の大学への義捐金拠出も行いました。

「草の根」社会貢献活動

グループ役職員一人ひとりが地域あるいは社会への関わりをより深めることを目的に、イントラネット上に「社会貢献ホームページ」を開設し、グループ役職員を対象としてボランティア活動の紹介を行っています。また、年2回の社内での献血の実施、使用済み切手やプリペイドカード、外貨コインの収集、年末年始におけるカレンダー・手帳収集の呼びかけなど、日々の生活のなかでの社会貢献を進めています。

集まったカレンダーは港区内の福祉施設などに
提供させていただきました。

社会貢献ホームページ

社会貢献への取組み

日商岩井国際交流財団

双日の社会貢献の一つに、日商岩井国際交流財団を通じての社会貢献があります。同財団は、当社の前身の一つである日商岩井株式会社の合併20周年を記念し、1988年12月に設立されました。

当社のグローバルネットワークを活かし、国際交流の場を通じて広範な助成活動を行い、国際的な相互理解の深化とさらなる国際社会の発展に寄与していきたいという目標の下、設立から18年間活動を行っていますが、この間、助成をした案件は400件を超え、助成総額は約5億円に達しています。

助成活動は大きく3つに分かれますが、その一つは、日本と世界各国との相互理解の深化に資するような「学術研究に対する助成」で、米国のブルッキングス研究所やライシャワーセンターの日米経済研究プロジェクトは、財団設立以来、助成を継続しています。

二つ目は、日本の大学へ私費で留学している学生への「奨学金助成」で、これまで延べ約100名の留学生に支援を行ってきました。奨学生は日本の大学を卒業後、大半が帰国しますが、現在ではそれぞれの母国で日本との架け橋となって活躍しています。

助成活動の一つは「奨学金助成」
（国際大学にて）

三つ目は、「国際交流事業や日本理解促進事業への助成」です。

○ 日米、日中、日韓他の学生主催会議や各種国際会議への支援
○ 日本語を学ぶ若者や外国人留学生が世界各国、日本全国から集うプログラムへの支援
○ 能・邦楽など日本の伝統芸術の海外紹介プロジェクトへの支援
○ 外国の大学の日本語講座への日本語図書寄贈

など多岐にわたる国際交流支援を実行しています。

今後も、同財団の活動を通して、国際的な相互理解の深化を図り、国際社会の発展に寄与する活動を進めていきます。

社会貢献への取組み

長岡禅塾

長岡禅塾は、双日の前身の一つである岩井商店の創業者　岩井勝次郎が、禅を通じての人材育成および育英事業を目的とし、私財を投じて昭和11年に京都府長岡京市に設立した財団法人の禅塾であり、基本財産運用収入および最勝会グループ会社や有志の寄付金によって運営されています。

長岡禅塾は、向学心盛んな大学生の修学を支援するため、食費・宿泊費などの塾費を徴収することなく塾生に個室を提供し、塾生は朝夕の参禅と軽い作務の他は、学業優先を前提として、大学に通いながら禅の修行にふれることのできる日課が組まれており、大学卒業後の進路が拘束されることもありません。

また社会人向けにも禅会を催しており、開塾以来、多くの塾生や社会人が熱心な指導を受けて巣立ち、多方面で活躍しています。

当社では、新入社員研修の一環として、長岡禅塾での塾長による講話や座禅を実施しており、また、最勝会グループ会社間の若手社員異業種間交流の会でも、毎年長岡禅塾を訪問し、研鑽を積んでいます。

今後とも設立趣旨を受け継ぎ、最勝会グループの一員として同塾への支援を行っていきます。

長岡禅塾の禅堂

【参考】最勝会グループについて

岩井系企業集団の創業者であり、長岡禅塾の開基である岩井勝次郎の遺徳を偲び、また、各社の連携を目的として、昭和28年に発足した会で、岩井勝次郎の戒名である「最勝院大徹無為居士」に因んで「最勝会」と名付けられました。

その後、昭和48年に旧日商グループの日本発条が新規加入となり、現在、最勝会グループは以下の9社により構成されています。

関西ペイント(株)
ダイセル化学工業(株)
(株)トーア紡コーポレーション
(株)トクヤマ
日新製鋼(株)
日本橋梁(株)
日本発条(株)
富士フイルム(株)
双日(株)

社会貢献への取組み

社会貢献型ビジネス

双日が取り組んでいる社会に貢献する事業活動をご紹介します。

都市内鉄道の導入による
環境改善と経済効果

捜査活動を強力に支援する
偽造・変造鑑定装置を販売

人命・船舶の安全管理に注力

危機を未然に防ぐ
セキュリティ機器

幅広い宇宙開発
プロジェクトに貢献
©JAXA

次世代旅客機の輸送プロジェクトで
主要な役割

需要の20%を供給する
佐渡島での発電事業

加熱機能付き災害備蓄用食品を
共同開発

すぐれた育児用品を
市場に供給

「食」の安心・安全のための基盤づくり

双日食品安全委員会を設置し食品の品質・安全を確保

日本文化の理解促進を図る
コンテンツ輸出

社会貢献への取組み

社会貢献型ビジネス 1

都市内鉄道の導入による環境改善と経済効果

ベトナム・ホーチミンは、バイク、自動車による交通渋滞が深刻。排ガス汚染に加え多大な経済損失（1日約30万ドル）が発生しており、新たな交通インフラとなる都市交通システム導入の必要性、緊急性はきわめて高くなっている。双日は、円借款をベースにエネルギー効率にすぐれた都市内鉄道の導入に取り組んでいる。プロジェクト内容は土木・機電システム・車両を含めた鉄道建設。営業運転開始は2014年を予定。

交通渋滞が深刻なホーチミン市内

捜査活動を強力に支援する偽造・変造鑑定装置を販売

双日マシナリーは、スイス・プロジェクティナ社製の偽造・変造鑑定装置の販売代理店を行っており、各都道府県の警察署向けに販売実績を上げている。通貨偽造などの犯罪の撲滅は世界共通の社会的課題。同装置は最新の照明光学システムを搭載し、偽造・変造を的確かつ効率的に判断することが可能。操作方法も簡単でコンパクトかつポータブル。偽造技術向上により精巧な偽造品が市場に出回る現状の中で、捜査活動に強力な支援を提供。

スイス・プロジェクティナ社製の偽造・変造鑑定装置

人命・船舶の安全管理に注力

船舶に海難が発生すると人命・船舶の喪失はもとより積み荷・油の流失など環境に甚大な被害を及ぼす。双日マリン アンドエンジニアリングは、一定以上の質の高い船舶管理会社と船舶に与えられる世界的に有効な免許・証書（1997年発効の国際ルール：ISMコード）を、ルール要件を満たす手順書を作成して発効当初から取得。主管庁による毎年の会社・船舶監査にも合格し、国際ルールに基づく船舶管理により双日グループの自社船事業を長年にわたり行っている。

危機を未然に防ぐセキュリティ機器

双日アビシスは、全国の空港向けに金属探知機およびX線検査装置の販売を展開。金属探知機は保安検査場で搭乗者が刃物などの凶器を保持していないかをチェックし、X線検査装置は手荷物中の爆発物や凶器などの危険物や違法薬物などの発見に大きな威力を発揮。危機管理の徹底が求められている現在、多くの人が利用する公共施設において不可欠な装備のひとつであり、ハイジャックなどの犯罪を未然に防ぎ、空の安全運航に寄与している。

幅広い宇宙開発プロジェクトに貢献

双日は、双日エアロスペースとともに宇宙開発事業を推進。日本の主力ロケットH-IIAの補助ロケット（ロケットブースター）は、双日が代理店を務める米国ATK社の技術を日本のIHIエアロスペース（IA）にライセンス、資材を当社が輸入しIAにて国産。また、各種人工衛星向けに欧米の先進技術・機器を紹介、地球温暖化に関わる温室効果ガスの測定をはじめ、さまざまな観測やアジア近隣諸国も含めた宇宙開発利用プロジェクトに貢献している。

©JAXA

社会貢献型ビジネス 2

次世代旅客機の輸送プロジェクトで主要な役割

米国ボーイング社が開発中の最新鋭旅客機B787型機は、同クラス機に比べ燃料効率が20%向上、貨物搭載スペースも60%増加し、旅客に対しても斬新でより快適な機内環境を提供する。双日グループ4社は、同機の主要機体構造部の輸送プロジェクトにアライアンスパートナーとして参画が決定。快適性および燃料効率の向上という社会的意義のある次世代航空機製造のトータルロジスティクスサポートにおいて主要な役割を果たす。

B787型機の主要機体構造部の輸送に使われる特殊貨物機“B747 Large Cargo Freighter”

需要の20%を供給する佐渡島での発電事業

佐渡島は本州と送電線が繋がっていないため島内使用電力は全量島内発電で賄っている。1998年6月に設立された双日佐和田火力は、東北電力との間で15年間の売電基本契約を締結。現在、島内需要の約20%の電力を供給、重要なベース電源の役割を果たしている。従業員11名中9名は佐渡島出身者を雇用するなど雇用創出にも貢献。離島の発電会社では唯一の民間発電所であり、本事業で培ったノウハウを基に他の離島でも推進していく予定。

加熱機能付き災害備蓄用食品を共同開発

プラネットは、同社が開発した加熱機能付き容器『ナルホット』に長期常温保存が可能なアルファ米を入れた災害発生時の緊急用食料を供給している。社会福祉法人あすなろ学園（北海道・江差町）と共同開発したもので、災害発生時に暖かい食品を短時間で手軽に取ることができる。また、社会福祉法人との協働により身体障害者の雇用の提供も行っている。

＊アルファ米：お米の持つデンプンを消化されやすいように急速乾燥（α化）させたもの。ボイルするだけで炊き立てのようなご飯を味わうことのできる。

すぐれた育児用品を市場に供給

高齢化に加え少子化という困難な時期を迎えている現在の日本。育児用品のトップブランド「アップリカ」の中央研究所では、最新のエレクトロニクスやコンピュータ技術を基に、赤ちゃんを中心とする人間の工学・生理学・心理学研究を発展させ、すぐれた育児器具の開発と赤ちゃんの健やかな発育に貢献している。双日は、アップリカの日本総代理店として、全国の大手ベビー用品専門チェーンや大手GMC（量販店）への供給をコアビジネスに同製品の普及に注力している。

「食」の安心・安全のための基盤づくり

食の安全性が強く求められている食品業界にとって、食品に関する配合レシピや原材料、使用添加物、アレルギー物質などの情報を表示するラベルを正確かつ迅速に作成することは必須要件。双日は、富士電機グループのソフト開発会社、富士アイティと共同で食品ラベル表示管理システムを開発し食品メーカー、小売業に販売している。あらゆる食品ラベルに対応、消費者に対して正確な情報開示を行う「食」の安心・安全の基盤システムである。

双日食品安全委員会を設置し食品の品質・安全を確保

双日は、食料本部およびグループ会社をカバーする横断的組織「双日食品安全委員会」を2006年6月、社内に設置。農薬のポジティブリスト制導入などの動きに見られる食の安心・安全に対する社会的ニーズの高まりに対し、双日グループとして食品の品質および安全を確保するため、同委員会を核に問題発生の事前防止により重点を置きつつ、品質基準の確立と管理、問題対応を行う。

＊ 農薬のポジティブリスト：食品に使用できる農薬とその残留基準値を規定

日本文化の理解促進を図るコンテンツ輸出

双日は、世界的に評価の高い日本製アニメを中心にわが国の知的財産である映像・音楽コンテンツの版権を世界市場向けに輸出。日本からの直接輸出に加え、海外の出資拠点を通した流通も手がけるなどコンテンツ事業の振興に注力している。すぐれた日本文化への理解促進は国家ブランド価値の向上に繋がるとともにコンテンツの芸術性水準向上の呼び水ともなり、文化面での国際的地位に貢献する社会的価値の高いビジネスだといえる。

『妖逆門』
©2006 田村光久・小学館
／妖逆門学会・テレビ東京

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

双日は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題と認識し、その強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任および説明責任の明確化と、透明性の高い経営体制の確立に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、諸施策を実施しています。

コーポレートガバナンスの状況

当社は監査役会設置会社です。当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名（うち常勤3名）で構成されています。取締役会から独立した監査役が、取締役による業務執行を監査しています。

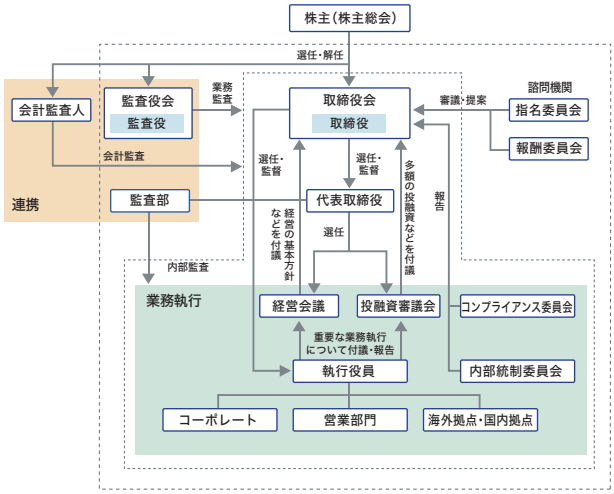
取締役会の諮問機関として、外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役の選任、報酬に対する妥当性、透明性を確保しています。

当社の取締役会は取締役9名（うち外部から招聘した取締役2名）で構成され、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に関わる基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っています。

当社は経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任の明確化と、意思決定および業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しています。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としています。

全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、各種社内委員会を設置しています。社内委員会には、安全保障貿易管理委員会、地球環境委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、CSR推進委員会、情報セキュリティ委員会があります。

コーポレート・ガバナンスの体制



監査の状況

1. 監査役監査

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画および業務分担などに従い、取締役会や経営会議などの重要会議に出席しています。また、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには子会社から営業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監査・監督機能を果たしています。監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフを配置しています。

2. 会計監査

当社は会社法および証券取引法に基づく会計監査に関し、あずさ監査法人による監査を依頼しています。

3. 内部監査

毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、監査部が営業部、財務部、および連結子会社、海外法人を対象に、コンプライアンス、財務報告、リスク管理状況などを重点項目として監査をしています。さらに、監査部を増強するとともに、営業部、財務部および国内の連結子会社については毎年監査を実施します。

4. 監査役、会計監査人、監査部の相互連携

監査役、会計監査人および監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施する上で、監査の相互補完また効率性の観点から、双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部統制システム

社会的要請としての内部統制システムの整備

双日は、お客様はじめ社会からの期待や要請に真摯に耳を傾け、それらに応えるようビジネスや業務の品質向上に取り組むことにより、社会との共生を図る企業活動を推進し、かつ、CSR活動のベースとなる磐石な経営基盤の構築および改善に努めてきました。

そのような中で、国内外で相次いだ決算虚偽報告事件を契機に、企業の仕組みが外部からよく見えるよう透明性を確保し、適切で正確な情報を開示することにより、常に信頼される企業であり続けようという姿勢が、いま改めて全ての企業に求められています。それが「内部統制システムの整備」という新たな社会的要請です。

わが国では、金融商品取引法により、2008年度決算から「経営者による財務報告に係る内部統制についての評価報告書とその評価についての外部監査人による監査」が義務付けられます。具体的には、業務を可視化して評価する方法により、適切で正確な財務報告等の情報開示がなされる仕組みが機能していることを経営者が自ら確認し、実際に適切で正確であることを株主はじめ社会に誓約をすることになります。

この要請に応えるため、当社は、内部統制の重要性をグループ役職員に徹底するとともに、内部統制システムの整備・改善に着手しました。これを機に、財務報告の信頼性確保という法律が求める範囲にとどまることなく、グループ経営全般の有効性、効率性、透明性のさらなる向上に向けた活動を推進して行く方針です。

進行する内部統制プロジェクト

当社は、企業会計審議会が示す内部統制の4つの目的、①業務の効率性、②財務報告の信頼性、③コンプライアンス、④資産保全のうち、①については、SCVA（Sojitz Corporation Value Added）を経営指標として経営効率の改善に着手しています（SCVA：リスクに対する収益性を表す双日独自の指標）。③については、コンプライアンス委員会を中心に活動を行っています。④については個別のリスク管理の高度化を図りつつ、トータル・リスク管理の構築を目指しています。そして、②については、法制化に先がけ、2005年11月に内部統制委員会を設置、「財務報告の信頼性を確保するための検証と評価に関するプロジェクト」の基本方針と計画を策定し、内部統制プロジェクトをスタートさせました。財務報告に係る内部統制システムの整備と、その活動を通したグループ役職員のコンプライアンスをはじめとする内部統制全般に関する意識の向上がこのプロジェクトの目標です。

現在、連結決算ベースでの評価の範囲を定め、ITシステムを含む全社的な内部統制の評価と業務プロセスに係る内部統制の評価のための文書化を進めています。各業務の現場において、財務報告の信頼性を損ねてしまうようなミスや不正が起こらないような仕組みができていて、かつ、実際にきちんと仕組み通りのチェックがなされているかを確認するという、地道ながら重要でかつ膨大な作業が進行中です。

このように、グループ一丸となって、社会との共生関係のさらなる強化のための土台作りに取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

リスク管理

双日は、グループリスク管理体制を強化・高度化し、リスクを正しく把握し管理することにより、質の高いポートフォリオを維持することが重要と考えています。

リスク管理の取組み

リスク管理運営体制

双日では、リスク管理に関わる規程、制度、方針の企画・立案やリスクアセットの計量を担当するリスク管理企画室と、個別の案件の審議や事業投資案件の事後管理を担当するリスク管理部をリスク管理の中心部署と位置付けています。さらに、法務リスクの管理を担当する法務部、内部統制システムの構築を担当する内部統制統括室、及びコンプライアンス遵守の強化を担当するコンプライアンス部を加え、総合的にリスク管理を強化・高度化する体制を整えております。

個別の案件審議およびポートフォリオ管理

双日は「革新的な機能型商社」としてグローバルに多角的な事業を展開し、信用リスク、市場リスク、投資リスクおよびカントリーリスクなど様々なリスクに対処するため、個別の案件審議や事業投資案件の事後管理を強化しています。加えて定量的に把握可能なリスクについては全社的なリスク量を計量化したうえで、ポートフォリオ管理を進めています。

案件審議と事後管理制度

案件審議では、定量的にリスクを分析し、事業の将来性など定性面、リスク・リターンの予測値、当社の事業戦略の中での位置付けを総合的に勘案し判断しています。

また、取組み時の案件審議の充実に加え、事後管理を徹底しリスクを管理することで、損失を極小化しています。事業投資先については、毎年の事業計画比較で業況のモニタリングを実施、社内の事業投資撤退基準に照らし合わせたうえで、事業の継続・撤退を適切に見極めています。

全社リスク管理に関する主要基準

◆与信管理基準
- ○国内外の取引先を統一した尺度で体系化した格付制度
- ○与信取引を中心とした各種取引限度管理

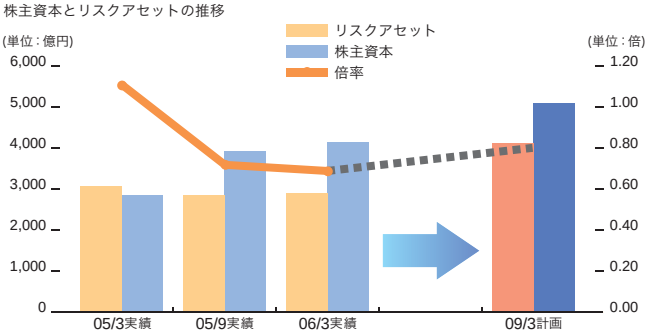
◆カントリーリスク管理基準
- ○カントリー格付制度による国ごとのリスク量に応じた限度の設定・管理

◆事業投資基準
- ○事業投資取組基準
- ○事後管理のためのフォローアップ
- ○撤退基準の設定・管理

リスク計量とポートフォリオ管理

リスクの集中を抑制するために、案件審議、事後管理の充実に加え、統合リスク管理（全社あるいは各部署ごとに、どれほどのリスク量を抱えてビジネスをやっているのか把握する考え方）を中心とするポートフォリオ管理を充実していきます。リスク計量結果を、リスクとリターンを比較する指標であるSCVAに活用するなどの施策により、リスクアセットを株主資本の1倍以内（0.8倍を目処にコントロールすることを基本）に抑え、適切なリスクコントロールを進めていきます。

リスクアセットコントロール ▶ リスクアセットを株主資本の1倍以内に抑える（0.8倍を目処にコントロールすることが基本）



コンプライアンス

基本的な考え方

企業は、単に利益をあげるだけではなく、社会のルールに則り、自らを律して社業の発展を図るとともに、社会に貢献することを強く求められており、そのために、当社はコンプライアンスの徹底が不可欠と認識しています。

当社におけるコンプライアンスとは、国内外の法令および社内ルールを守ることに加えて、企業倫理、つまり企業に求められる節度、良識をも守ることと考えて、全社を挙げて真摯に取り組んでいます。

コンプライアンスへの取組み

(1)コンプライアンス意識の徹底

当社は、当社グループおよび役職員が国内外の法令や社内規程を遵守し、社会規範を尊重して節度と良識を持った行動を徹底することを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定しています。

また、コンプライアンス徹底のための行動指針であり、企業倫理の具体的な判断基準となるコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス行動基準マニュアルを策定し、役職員への周知・徹底を図っています。

さらに、このマニュアルの解説集である、『事例集』を作成し、行動基準および行動基準マニュアルをまとめた小冊子とともに役職員に配布しています。

コンプライアンス意識を役職員へ徹底する取組みとして、各種研修・啓発を行っていますが、その一環として、役職員を対象にe-Learningによるコンプライアンス研修を実施しました。今後は、双日グループ役職員に対してもコンプライアンス研修を展開していく方針です。

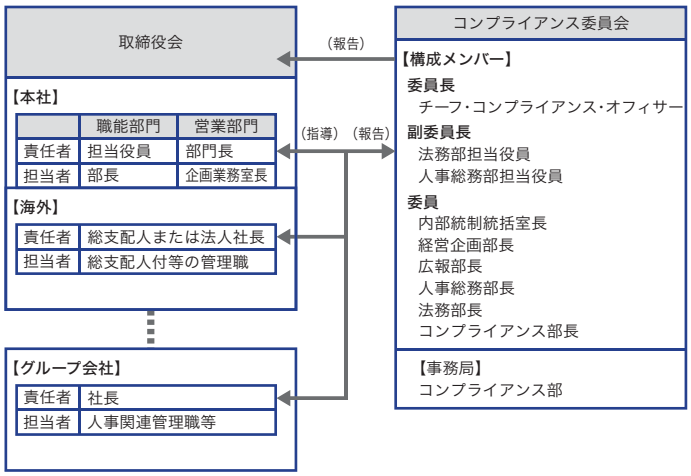
(2)コンプライアンス体制の整備

当社グループにコンプライアンスへの取組みを徹底させるために、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・プログラムを円滑に実行し、法令遵守、危機管理対応を徹底するための活動を行っています。CCOは、当社取締役会に委員会活動状況を報告しています。また、当社グループ内のコンプライアンス違反の防止や早期発見と対応を目的として、CCOならびに弁護士へのホットラインの設置などのコンプライアンス体制も整備しています。

コンプライアンスへの取組みで最も重要なことは、法令・社内ルールの遵守という狭義のコンプライアンス意識の徹底に加えて、企業に求められる節度・良識を守ることを当社グループのすべての役職員にまで浸透させることと考えています。

そのために、先に述べたコンプライアンスへの取組みを繰り返し実践する方針です。

コンプライアンス体制



コンプライアンス

双日グループ・コンプライアンス行動基準

双日は、商社に期待される企業の社会的責任を踏まえた「双日グループ・コンプライアンス行動基準」を以下に定め、役職員はこれを実践するとともに、双日グループ会社への周知・徹底にも努めます。

1. 企業の社会的責任に配慮した企業活動

（1）双日は、国際社会の一員として、また良き市民として、国際的活動における協調と融和および企業の社会的責任に常に配慮し、積極的に社会貢献に努めます。

（2）双日は、健全な地球環境の維持の重要性を十分認識し、そのための継続的な活動を行うとともに、貧困・人権などの社会問題に積極的に取り組むことで、次の世代に豊かな地球を引き継ぎます。

（3）双日は、企業活動のあらゆる場面において平等の精神を尊重し、人種、国籍、信条、性別等を理由とした差別的取扱いはしません。

2. 法令等の遵守と公正な取引

（1）双日は、内外法令を遵守することはもとより、社会通念および国際的なルールにも配慮し、常に節度と良識ある企業活動を行うよう心がけます。

（2）双日は、取引先・顧客等との公正な関係および政治・行政との健全な関係を維持しつつ、経済合理性に基づく企業活動を通じて、信頼される企業を目指します。

（3）双日は、企業情報を適時・適切に公開することに努め、透明性のある経営を目指します。

（4）双日は、社会的に有用な財・資源・サービスの提供に絶えず努めるとともに、これを行うにあたり取引先・顧客等の個人情報、営業秘密および知的財産の重要性を認識し、かつ適切な管理を行います。

（5）双日は、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力もしくはその関与が窺える勢力とは、直接・間接を問わずいかなる取引も行わず、毅然として対応します。

3. 社員の人格・個性および職場環境の整備

双日は、社員の人格・個性を尊重するとともに、社員の能力と独創性を最大限に発揮できる、安全で働きやすい職場環境を整えます。

本基準に反して問題が発生した場合には、経営者自らが問題解決にあたり、原因究明および再発防止に努めています。

個人情報保護

2005年4月から施行された個人情報保護法を受け、当社では個人情報を保護することの重要性を深く認識し、個人情報を適切に取り扱うことが社会的責務であると考え、個人情報保護の方針としてプライバシーポリシーを制定しました。個人情報保護規程を整備し、個人情報の取扱いに関する管理者を任命するなど、個人情報の適正な管理を徹底しています。

プライバシーポリシー全文は、下記URLよりご覧いただけます。

http://www.sojitz.com/jp/privacy/policy/index.html

情報開示・セキュリティ

株主・投資家とのコミュニケーション

双日では、会社法および証券取引法、その他関連の法令を遵守するとともに、適切な情報開示体制を維持しています。重要な会社情報および当社の事業活動を理解してもらうために有用な情報は、株主をはじめとするステークホルダーへ適時、適切に開示していきます。また、情報管理および情報セキュリティについても、高度な管理体制の構築に向け、体制を整備しております。

【株主総会】

当社の株主総会では、株主の皆さまに当社のことをよりよく理解していただくために、召集通知送付の早期化を進めています。会場では営業報告をビジュアル化し、大型スクリーンを利用してご説明をしています。また、株主の皆さまが議決権を行使しやすくするために、議決権行使の電子化を導入し、さらに株主総会に出席できない株主の皆様のために、当社ホームページへの動画の掲載も行っています。 URL：http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/soukai.html

株主総会の様子

【コミュニケーションツール】

IR（投資家情報）

当社ホームページの「IR（投資家情報）」では、決算情報、決算説明会資料、開示情報、株式情報等の株主・投資家の皆さまに必要な情報をタイムリーに公開しています。
URL：http://www.sojitz.com/jp/ir/top/index.html

個人株主・投資家の皆さまへ

2007年1月には、新たに「個人株主・投資家の皆さまへ」と題したホームページを開設しました。このページでは、個人株主・投資家の皆様に当社のことをよりよくご理解いただき、かつ当社の事業を身近に感じていただくことができるような内容を掲載しています。
URL：http://www.sojitz.com/jp/sr/index.html

アニュアルレポート2006

英語版『Annual Report』およびその和文版『アニュアルレポート』を発行、国内外の機関投資家の方を主な対象として配布し、当社の経営方針、営業概要や事業活動について、財務情報とともにご紹介しています。

株主通信

当社の業績等をよりご理解いただくために、全ての株主の皆さまに年2回送付してきた『事業報告書』について、2006年冬号より『株主通信』に名称を改め、年4回発行することにしました。同時に、より株主の皆さまに親しみやすい冊子とするためにリニューアルを行い、内容の充実を図っています。

いずれの冊子も当社ホームページ上に掲載をしており、バックナンバーも含めてご覧いただくことができます。 URL：http://www.sojitz.com/jp/ir/top/index.html

【国内外機関投資家に対する活動】

国内の機関投資家に対しては、四半期ごとの決算発表にあわせて決算説明会を開催しています。決算説明会では社長または財務担当役員等から、決算の概要、最新の営業概況および今後の経営戦略について、説明しています。また、機関投資家や証券アナリストの当社へのご理解を深めていただくために、個別取材にも対応し、質疑応答や意見交換を行っています。

海外の機関投資家に対しては、来社いただく形での個別取材に加え、海外ロードショーを実施し、社長や財務担当役員等が当社の経営戦略や業績概要をご説明しています。また、海外からでも容易にアクセスできるように各種IR資料を英訳したうえで、当社ホームページに掲載しています。

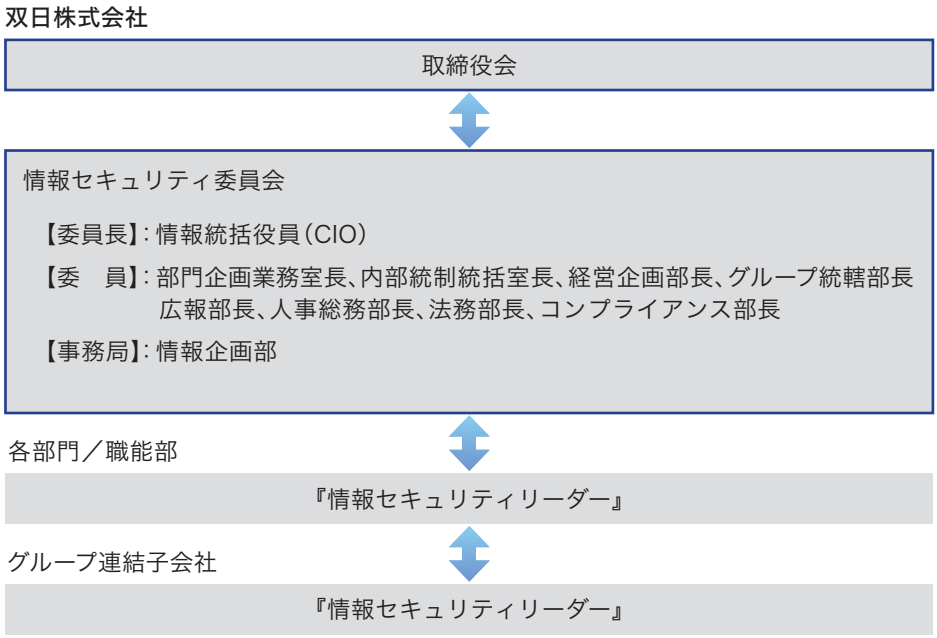
情報開示・セキュリティ

情報管理と情報セキュリティへの取組み

双日では、情報セキュリティを重要な経営課題の一つとして捉え、情報資産の適切な保護、利用、管理の徹底に向けた取組みを全グループで推進しています。

2006年6月には情報セキュリティを推進する社内組織として「情報セキュリティ委員会」を設置しました。各コーポレート部門、営業部門、ならびにグループ会社においては各職場での推進役である「情報セキュリティリーダー」を任命し、情報セキュリティの実施と推進をしていく全社的なマネジメント体制を構築しました。

情報セキュリティマネジメント体制



以前より実施しているネットワークを通した外部からの不正アクセス対策やウイルス対策に加え、2006年度にはPCなどのハード／ソフト環境の見直しを中心に情報漏洩対策や障害・災害対策を目的とした技術的対策の強化を図っています。

管理面の強化として関連諸規程の整備や社員教育も進めています。ITを中心として情報資産の利用や管理方法をまとめた「ITセキュリティポリシー」を制定し、グループ内に公開すると同時に、情報資産の分類と取扱いを規定した「情報管理規程」を見直しました。これら関連諸規程やルールについてはイントラネット上に掲載し、グループ会社を含めていつでも社員が閲覧できるようにしています。2006年10月からは全役職員に対してe-Learningによる「情報セキュリティ教育」を実施し、情報セキュリティ全般の意識の向上と、双日グループとしての取組み方針やルールに関する教育・啓発活動を進めています。

社員とのかかわり

社員とともに

双日の成長は社員とともにあります。双日が持続的に成長していくためには、最大の資産である社員一人ひとりが、常に向上心を持って挑戦しつづけることが不可欠です。

社員が安心して働ける環境の整備、そして自己実現に挑戦する機会の提供を人事の基本方針として様々な施策を行っています。

人事制度の基本方針

双日における人事制度は、成果に対して公平に報い、社員の士気を向上し、活力溢れる会社を実現して双日グループ発展の礎となることを基本方針としています。

成果の定義を「組織目標達成のために、各自に与えられた役割に応じた目標の達成度、および目標達成のためにとった行動」と定め、「結果」だけでなく、持続的に成長する会社の基礎を作るために求められる行動に対しても、公平に報いる仕組みとしています。

役割を機軸とした人事制度

年齢や性別にかかわらず、組織内における各人の役割を明確にし、その役割を機軸とした人事制度としています。

役割に応じて各人の年度ごとの目標、および求められる行動が決定され、おのおのの評価結果に応じて報酬が決定される仕組みとなっており、各人が役割に応じて組織運営に寄与することで組織力を向上させることを目指しています。なお、求められる行動は役割ごとに異なりますが、「規律遵守」については全ての役割に求められる行動としています。

対話を重視した評価制度

評価の持つ役割が「成果を測定すること」だけではなく、「社員の士気の向上」そして「人材育成」であるとの考え方から、一連の評価の過程においては、上司である評価者と部下である被評価者間の対話を重視しています。年度当初の個人目標の設定に際しては、組織の目標・戦略を被評価者に説明することを義務付けており、また中間期、年度末においても目標の進捗状況や達成度、および求められる行動の遂行状況について、評価者と被評価者間で対話を行うこととしています。評価結果の通知の際も、結果のフィードバックだけでなく、なぜそのような評価結果となったのかを書面で説明することを評価者に義務付けています。

自己実現機会の提供

(1)職群変更制度

双日における人事制度では、役割の性質や組織業績への責任の大きさに応じて「職群」を決定することを基本としています。しかしながら、仕事に対する価値観の多様化に対応するため、一部の職群間では「職群変更制度」を設け、異なる役割に挑戦できる仕組みとしています。

(2)社内公募制度

社員各人の主体性やキャリアプラン、および仕事に対しての多様な価値観を発掘し、自己実現に挑戦する機会を提供すべく、社内公募制度を導入しています。

旧来の人事異動による「待ち」の姿勢、および「受身」の姿勢を払拭し、自らのキャリアプランを形成して、それを実現する機会を提供することで社員そして組織の活性化を図ります。

社員とのかかわり

人材の採用と育成

双日は、市場価値の高いプロフェッショナルな人材の採用と育成を目指すために、三つの資質を指針として設けています。それは、

(1)国際人としての資質(世界的なネットワークを有し国内外の商活動を通じてグローバルなビジネス展開を図る商社パーソンとしての資質)

(2)起業家としての資質(多くの事業分野において新しいビジネスモデルの開発、新規事業構築のアイディアを実現する機会を通しての起業家としての資質)

(3)経営者としての資質(組織、企業運営、営業活動、関係会社経営等の機会を通じての経営者としての資質)

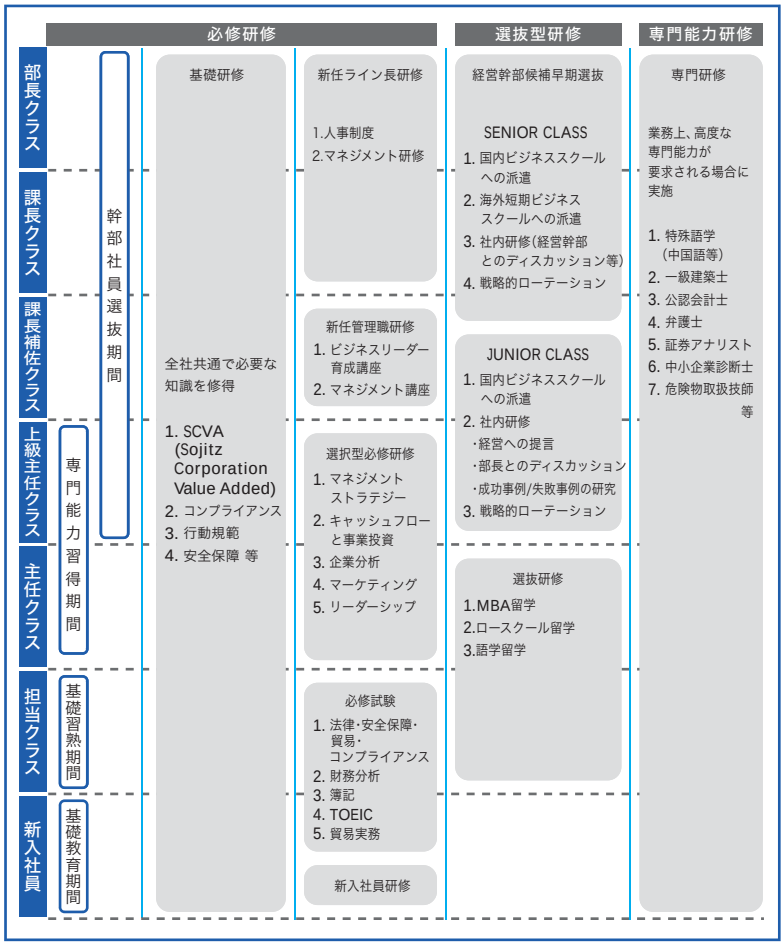
であり、そのような資質を兼ね備えている人材の採用と、それらの資質に磨きをかけるような人材育成プログラムの実行に注力しています。社員には自己実現の機会を提供し、個人が付加価値を高められるような環境づくりを整えると同時に、積極的・意欲的に行動できる社員、非常に早いスピードで変化していく時代にあって、変化に挑戦し、常に新しい知識を吸収する思考力と実行力のある人材の育成に注力しています。

多様な人材の採用

双日では、多様な人材の採用を基本方針としており、応募者や社員を、人種、性別、宗教、国籍、年齢、障害等による差別は一切していません。

教育・研修体制

双日は、社員それぞれの立場と環境に応じた研修プログラムを用意しています。内定した時点での内定者研修、入社直後の新入社員研修および入社半年後の新入社員フォロー研修、キャリア入社社員研修等、当社へ入社する際の導入研修や、商社パーソンとして必要となる貿易実務や財務分析等の必修研修、およびマーケティングや経営戦略に関する中堅社員向けの選択型必修研修を行っています。会社が一部の受講料を負担する自己啓発研修や、次世代リーダー育成のための選抜型研修として、MBA留学・ロースクール留学・語学研修留学等の海外留学や、国内ビジネススクールへの派遣も行っています。また、管理職向けの研修として、その役割に応じ、部長研修、課長研修を実施しています。



社員とのかかわり

職場環境

双日は、社員が個々の能力を十分に発揮し、生産性の高い業務を遂行できるよう、社員が安心して働ける職場環境の提供に向けた様々な取組みを行っています。

社員の健康管理

社員の健康管理、健康増進を図るため、本社ビル内に社内診療室を設置し、社員の健康管理をサポートしています。
また、社員のメンタルヘルスケアの観点より、定期的に専門医とカウンセラーを診療室に配置し、様々な問題の予防、早期発見、解決をサポートしています。
海外勤務においては、社員やその帯同家族の緊急医療や医療相談に対応すべく、専門機関との提携を行うなど、サポート体制を整えています。

育児・介護に関する各種制度

社員の育児や家族介護を支援すべく、各種制度を整備しています。
育児支援については、産前産後休暇制度(有給)、育児休職制度に加えて、2005年4月には看護休暇制度(有給)を新設しました。
また、要介護状態にある家族等がいる場合には、介護支援として介護休暇制度や介護休職制度、介護フレックス制度等を利用することができます。介護休職制度については、原則183日(最長366日)まで取得可能となっており、分割での取得も可能です。
今後とも、これらの制度を充実させていくとともに、社員が制度を利用しやすい職場環境作りを行います。

法定外災害補償

業務上の災害により、負傷、疾病、傷害または死亡した場合においては、法定外補償として休業補償、傷害補償、遺族補償等を行っています。

寮・社宅制度

独身寮を完備している他、転勤時において、赴任地に自己の持ち家がない社員に対し、家族も共に居住できる社宅を整備しています。

財産形成支援

社員の長期的な財産形成を支援するため、社員持株会、財形貯蓄等の制度を設けています。

人権啓発等

人権啓発

企業が社会活動を行ううえで、あらゆる局面において、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障害などに基づく差別行動はもとより、差別を感じさせるような行動や表現を行うことは許されません。
双日は、社員が男女の性差、同和問題、あるいは病気等の事由を含めた人権問題を正しく理解・認識することを目的として、入社時研修に人権教育を取り入れるとともに、入社後においてもコンプライアンス研修の一環として人権問題を取り入れる等、あらゆる差別の撤廃を実現するための活動を実施しています。

セクシャルハラスメント

就業規則の遵守義務、コンプライアンス行動基準マニュアルの人権尊重・差別禁止にセクハラの禁止を明記し、社員の意識啓発に努め、また、コンプライアンス研修の一環にも取り込んでいます。
一方、CCO(チーフコンプライアンスオフィサー)ホットライン、人事総務部担当窓口を設置し、職場におけるセクハラに関する相談・苦情を受け付け、問題解決に努める体制を整えています。

双日労働組合委員長コメント

会社は社会との良好な関係なくして存在できないとの前提の下、社会に対して会社の意思・姿勢を示した「誠実な心で豊かな社会づくりに貢献する」という双日グループ企業理念の根幹原理は、まさにCSRそのものといえます。企業活動の根幹部分を支えるのみならず、自身が社会の構成員でもある従業員のモチベーションを高め、維持し、その能力を最大限引き出すための従業員施策の確立および職場環境の整備は、労働組合にとって重要な課題であるとともに企業のCSR活動の一環でもあります。その観点より、経営施策、従業員諸施策等について、労使間で継続的に協議を続けています。我々は、より広い視野で自らの「社会的責任」を自覚し、労使協働で、より広義のステークホルダーに対してCSR活動を行っていく所存です。

双日労働組合 委員長
相澤 司

組合員数:1,549人
組合組織率:73.5%(2006年12月1日現在)

GRIガイドライン対照表

項目	指標	該当ページ
1	ビジョンと戦略	
1.1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	P.3
1.2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明	P.3
2	報告組織の概要	
2.1	報告組織の名称	P.1
2.2	主要な製品やサービス。それが適切な場合には、ブランド名も含む	P.1,P.12-17,P.21-23
2.3	報告組織の事業構造	P.1
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	P.1
2.5	事業所の所在国名	P.1
2.6	企業形態(法的形態)	P.1
2.7	対象市場の特質	P.1
2.8	組織規模	P.1
2.9	ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織との関係	P.6
2.10	報告書に関する問合せ先。電子メールやホームページアドレスなど	P.2
2.11	記載情報の報告期間(年度/暦年など)	P.2
2.13	「報告組織の範囲」(国/地域、製品/サービス、部門/施設/合併事業/子会社)と、もしあれば特定の「報告内容の範囲」	P.2
2.17	報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用していない旨の決定の記述	P.2
2.18	経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準/定義	P.11
2.22	報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を入手できる方法(可能な場合には)	P.2,P.28-29
3	企業構造とマネジメントシステム	
3.1	組織の統治構造。取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	P.24
3.2	取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合(百分率)	P.24
3.4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	P.6,P.9,P.24,P.26,P.30
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	P.6,P.9,P.24,P.26,P.30
3.7	組織の使命と価値の声明。組織内で開発された行動規範または原則。経済・環境・社会各パフォーマンスに関わる方針とその実行についての方針	P.6-7,P.27-28,P.31
3.8	取締役会への株主による勧告ないし指導のメカニズム	P.24
3.9	主要ステークホルダーの定義および選出の根拠	P.6
3.13	組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合はその方法の説明	P.11,P.24-27
3.17	自己の活動の結果、間接的に生じる経済・環境・社会的影響を管理するための報告組織としての取組み	P.6,P.10,P.18,P.26-27,P.30
3.19	経済・環境・社会パフォーマンスに関わるプログラムと手順	P.10
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる証拠状況	P.7
4	GRIガイドライン対照表	
4.1	GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	P.34

項目	指標	該当ページ
5	パフォーマンス指標	
	経済的パフォーマンス指標	
EC1	総売上げ	※1
EC2	市場の地域別内訳	※2
EC6	債務と借入金について利子ごとに分類された投資家への配当、(優先配当金の遅延も含む)また株式のすべてのカテゴリーごとに分類された配当	※3
EC7	期末時点での内部留保の増減	※4
EC10	地域社会、市民団体、その他団体への寄付。金銭と物品に分けた寄付先団体タイプごとの寄付金の内訳	P.18-19
	環境パフォーマンス指標	
EN3	直接的エネルギー使用	P.11
EN17	再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取組み	P.11
EN35	種類別の環境に対する総支出	P.11
	社会的パフォーマンス指標	
LA1	労働力の内訳(可能であれば):地域・国別、身分別、勤務形態別、雇用契約別。また、他の雇用者に雇われている従業員の地域・国別の区分	※5
LA2	雇用創出総計と平均職率を地域・国別に区分	※5
LA3	独立した労働組合もしくは真に従業員を代表する者・団体の従業員代表によりカバーされている従業員の地理的な割合。または団体交渉協定によりカバーされている従業員の地理的な割合	P.33
LA10	機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述	P.33
LA12	従業員に対する法定以上の福利厚生	P.33
LA13	意思決定および経営に正規従業員が参画するための規定	P.33
LA16	雇用適性を持ち続けるための従業員支援および職務終了への対処プログラム	P.31-32
LA17	技能管理または生涯学習のための特別方針とプログラム	P.32
HR1	業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述(監視システムとその結果を含む)	P.28,P.32-33
HR4	業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述	P.28,P.32-33
HR8	業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員教育	P.33
HR9	不服申し立てについての業務履行の記述	P.27,P.33
HR10	報復防止と実効可能な秘密保持・苦情システムの記述	P.27,P.33
SO1	組織の活動により影響をうける地域への影響管理方針またはそれらの問題に取り組むための手順と計画の記述	P.18
SO7	不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	P.28
PR3	消費者のプライバシー保護に関する方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	P.28

※1『アニュアルレポート2006』P.2
※2『アニュアルレポート2006』P.106-107
※3『アニュアルレポート2006』P.92
※4『アニュアルレポート2006』P.88-107
※5『有価証券報告書 2006年3月期』P.14

CSRレポート発行に寄せて

今回、当社にとって初めてCSRレポートを発行するにあたり、当社のCSR活動を誠実に様々なステークホルダーの皆様にご紹介する、という基本方針に則り編集を行いました。このレポートを読み返してみると、当社のCSR活動には、まだまだ課題が数多く残されており、もっと取り組むテーマを広げ、そしてそれらへの取組みを深めなければならないことを改めて痛感致しました。これらの課題にひとつひとつ真摯に取り組んでいくことにより、当社のCSR活動をレベルアップし、ステークホルダーの皆様のご期待、ご要望に応えていくことを目指していきます。そのためにも、皆様からの率直なご意見、ご感想を頂ければ幸いでございます。

CSR推進委員会委員長
代表取締役専務執行役員
藤島 安之